



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月13日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	3,408	11.1	107	—	31	—	△56	—
2017年12月期第2四半期	3,067	△9.7	△427	—	△420	—	△837	—

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 △175百万円 (—%) 2017年12月期第2四半期 △877百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△2.33	—
2017年12月期第2四半期	△43.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	9,844	4,048	32.2	131.55
2017年12月期	11,091	4,213	30.1	139.12

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 3,167百万円 2017年12月期 3,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,101	6.5	387	—	347	—	158	—	6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	24,102,200株	2017年12月期	24,062,200株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	22,300株	2017年12月期	28,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	24,058,041株	2017年12月期2Q	19,337,319株

（注）自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2018年12月期第2四半期末22,300株、2017年12月期末は28,800株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかに増加し、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復が続きました。また、働き方改革については関連法案の成立が見込まれる等、本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、中国では各種政策の効果もあり、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては景気が下振れするリスクはあるものの、景気は持ち直しの動きが続きました。中国以外のアジア地域でも、おおむね景気は持ち直しや緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は2010年末の14.1%から2017年末には56.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

#### 1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

#### 2. 社会インフラとしての活用

#### 3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、前連結会計年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行った結果、固定費の増加に歯止めをかけ、販売費及び一般管理費を中心とした削減効果により当第2四半期連結累計期間において、営業利益が黒字化しました。今後も損益分岐点比率をより改善していくため、限界利益や固定費の管理を従来以上に厳格に行っていきます。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたことや、オンプレミスやアプライアンスの大口案件があり前年同期比で約11%増加しました。

費用面では、「オンプレミス」型、「アプライアンス」型サービス売上増加に伴い仕入原価が増加しましたが、前年度に行った構造改革の効果により、ソフトウェア償却費、販売費及び一般管理費は前年同期比約20%減少しました。これらの結果、営業利益は前年同期比で大幅改善し、前年同期の営業損失から、黒字転換しました。

経常利益は、グループ内貸付を主とした外貨建て債権の換算による為替差損の影響を受けたものの、営業利益の増加を受けて、前年同期の経常損失から黒字転換しました。しかしながら、外部委託システム障害対応費用等の特別損失、法人税等の計上により、最終利益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,408,571千円(前年同期比11.1%増)、営業利益107,974千円(前年同期は営業損失427,991千円)、経常利益31,334千円(前年同期は経常損失420,532千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失56,101千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失837,069千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・当社は、米国のVidyo(ヴィディオ)社との間で、Vidyo社のサービス・技術の販売に関する日本国内の総代理販売契約を締結しました。Vidyo社の技術は、当社の主力サービスの基幹技術として採用されているほか、日本国内の販売パートナーを通じた提供も行われています。今後は当社が国内総代理店としてパートナーへの技術、販売サポートを行います。また、企業内におけるWeb会議だけでなく、欧米では金融・医療分野において多くの実績を持つVidyo社のソリューションを国内で共同展開していきます。
- ・当社は、高齢者の在宅診療における多職種連携を実現する地域包括ケアシステム構築の研究プロジェクトに参加します。医療・介護連携クラウドを提供する(株)カナミックネットワーク、在宅医療を中心とした地域包括ケアを提供する医療法人笑顔会、在宅医療機関向けにクラウド型の電子カルテ「モバカルネット」を開発するNTTエレクトロニクステクノ(株)等と、在宅診療など高齢化社会に対する課題解決を目的として連携します。
- ・当社は、(株)アインホールディングスが愛知県の実業団地で始める薬剤遠隔指導の取り組みを支援します。特区内の特定地域に居住しオンライン診療を受けている患者様から要望があった際、(株)アインメディ

オが薬剤遠隔指導を行うため、当社はテレビ会議システム「V-CUBE ミーティング」を提供し、(株)メドレーのオンライン診療アプリを使用してオンライン診療を行っている、りゅう市役所北 内科・リハビリ科と連携します。

- ・2017年の国内Web会議市場について、当社グループは11年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は2,493,686千円(前年同期比7.5%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は321,695千円(前年同期比92.7%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は416,066千円(前年同期比22.2%増)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。また、子会社のアイスタディ株式会社が研修サービスを提供しました。

以上の結果、その他の売上高は177,124千円(前年同期比26.5%減)となりました。

- (注) 1. 出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」2013年6月14日発表  
2. 出所：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」2018年6月22日発表  
3. 出所：株式会社シード・プランニング「2018 ビデオ会議/Web会議の最新市場とクラウドビデオコミュニケーションの現状」2018年3月26日発刊

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,113,465千円となり、前連結会計年度末に比べ1,098,799千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,060,165千円減少したことによるものであります。固定資産は5,731,394千円となり、前連結会計年度末に比べ147,392千円減少いたしました。これは主にのれんが87,469千円、有形固定資産が30,618千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,844,860千円となり、前連結会計年度末に比べ1,246,191千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,502,862千円となり、前連結会計年度末に比べ786,844千円減少いたしました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金が398,081千円、短期借入金が283,371千円、買掛金が113,801千円減少したことによるものであります。固定負債は2,293,236千円となり、前連結会計年度末に比べ294,727千円減少いたしました。これは主に長期借入金が298,216千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,796,099千円となり、前連結会計年度末に比べ1,081,572千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,048,761千円となり、前連結会計年度末と比べ164,619千円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少134,715千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは21,409千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは470,238千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは585,866千円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,315,101千円となり、前連結会計年度末と比較して1,063,165千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期連結業績予想につきましては、2018年2月14日公表の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失が原因で、有利子負債キャッシュフロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ており、この結果、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,384,266	2,324,101
受取手形及び売掛金	1,353,892	1,232,631
前渡金	262,688	277,051
その他	227,977	280,629
貸倒引当金	△16,559	△948
流動資産合計	5,212,264	4,113,465
固定資産		
有形固定資産	237,501	206,883
無形固定資産		
ソフトウェア	1,992,150	2,650,068
ソフトウェア仮勘定	794,843	158,626
のれん	1,263,407	1,175,938
その他	18,577	3,943
無形固定資産合計	4,068,978	3,988,576
投資その他の資産	1,572,306	1,535,934
固定資産合計	5,878,787	5,731,394
資産合計	11,091,052	9,844,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,224	291,422
短期借入金	1,511,798	1,228,427
1年内返済予定の長期借入金	822,502	807,737
前受金	440,320	572,371
賞与引当金	99,690	72,372
未払法人税等	69,574	47,652
その他	940,598	482,879
流動負債合計	4,289,707	3,502,862
固定負債		
長期借入金	2,553,382	2,255,165
その他	34,581	38,070
固定負債合計	2,587,964	2,293,236
負債合計	6,877,671	5,796,099
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,437,521	3,442,021
資本剰余金	2,681,806	2,686,306
利益剰余金	△2,893,294	△2,949,396
自己株式	△27,154	△21,095
株主資本合計	3,198,878	3,157,835
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	144,685	9,970
その他の包括利益累計額合計	144,685	9,970
新株予約権	502	2,662
非支配株主持分	869,314	878,292
純資産合計	4,213,381	4,048,761
負債純資産合計	11,091,052	9,844,860



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,067,580	3,408,571
売上原価	1,675,970	1,813,137
売上総利益	1,391,610	1,595,434
販売費及び一般管理費	1,819,601	1,487,460
営業利益又は営業損失(△)	△427,991	107,974
営業外収益		
受取利息	1,109	6,175
助成金収入	10,201	11,485
受取保険金	8,510	120
その他	11,094	8,721
営業外収益合計	30,915	26,502
営業外費用		
支払利息	14,938	15,396
為替差損	315	46,870
支払手数料	500	21,664
地代家賃	—	18,636
その他	7,702	574
営業外費用合計	23,456	103,142
経常利益又は経常損失(△)	△420,532	31,334
特別利益		
固定資産売却益	241	9
子会社株式売却益	—	7,423
特別利益合計	241	7,432
特別損失		
減損損失	429,791	—
投資有価証券評価損	—	8,049
外部委託システム障害対応費用	—	27,223
その他	—	3,339
特別損失合計	429,791	38,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△850,081	154
法人税、住民税及び事業税	15,092	28,897
法人税等調整額	△9,253	12,354
法人税等合計	5,839	41,252
四半期純損失(△)	△855,921	△41,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,851	15,004
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△837,069	△56,101

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△855,921	△41,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,295	△134,715
その他の包括利益合計	△21,295	△134,715
四半期包括利益	△877,216	△175,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△858,432	△190,992
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,784	15,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△850,081	154
減価償却費	484,132	393,561
減損損失	429,791	-
のれん償却額	105,913	44,867
子会社株式売却損益(△は益)	-	△7,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△715	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,454	△24,051
受取利息及び受取配当金	△1,109	△6,175
支払利息	14,938	15,396
為替差損益(△は益)	△547	39,909
売上債権の増減額(△は増加)	51,644	△158,040
前渡金の増減額(△は増加)	34,414	△14,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,529	△102,229
前受金の増減額(△は減少)	84,942	136,306
その他	13,655	△222,085
小計	279,994	95,826
利息及び配当金の受取額	1,123	754
利息の支払額	△13,157	△14,410
法人税等の支払額	△39,955	△60,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,005	21,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,792	△6,571
無形固定資産の取得による支出	△622,503	△420,280
有形固定資産の売却による収入	4,794	158
投資有価証券の取得による支出	-	△1,393
貸付けによる支出	△1,695	-
貸付金の回収による収入	317	464
定期預金の預入による支出	△3,500	△9,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△806	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△281
その他	△54,622	△39,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,809	△470,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	617,300	△283,371
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△467,501	△462,982
株式の発行による収入	2,430	9,000
新株予約権の発行による収入	-	2,160
自己株式の売却による収入	9,051	6,059
非支配株主からの払込みによる収入	275	-
非支配株主への配当金の支払額	△2,560	△5,851
リース債務の返済による支出	△2,816	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,179	△585,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,684	△28,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,309	△1,063,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,291	3,378,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,982	2,315,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2018年7月13日付の取締役会決議において、保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却することを決定し、2018年7月31日に売却いたしました。これにより、2018年第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益(特別利益)51,594千円を計上いたします。